

産業構造審議会 製造産業分科会 繊維産業小委員会（第13回）

議事要旨

○日時：令和6年6月14日（金曜日）13:00～15:00

○場所：経済産業省会議室及びオンライン

○出席者：

<委員>

新宅委員長、生駒委員、井上委員、大松沢氏（大矢委員の代理）、柿本委員、鈴木委員、筑紫委員、富吉委員、福田委員、高橋氏（松浦委員の代理）、森川委員、吉高委員、渡邊委員

<オブザーバー>

消費者庁消費者教育推進課、環境省「ファッションと環境」タスクフォース

○議事概要：

（事務局から資料3、4-1、4-2を説明の後、自由討議。）

●「繊維・アパレル産業における環境配慮情報開示ガイドライン（案）」について

- ・ 情報開示の事例も掲載され、情報開示を進めていく上で参考にしやすい。日本アパレル・ファッション産業協会に加盟する上場企業を中心に開示が進むよう、先導していく。
- ・ EU やフランス等の海外動向や国内の関係省庁の取組が紹介されており、各企業が環境配慮情報を開示すべき本質的背景も分かり、開示するモチベーションにつながる。
- ・ 衣料品のタグには既に多くの情報が掲載されており、読み取ることは困難。QRコード等の活用が必要。
- ・ 本ガイドラインは、今後ものづくりに携わる学生に届くよう、教育でも活用すべき。
- ・ 本ガイドラインは金融機関や投資家へも展開していくべき。中小企業にも伝わるようなリーフレット等の活用や、地域金融機関や商工会議所等との連携も重要。
- ・ フォローアップは重要。適宜、見直しや追加的対策を検討すべき。

●「繊維産業におけるサステナビリティ推進等に関する議論の中間とりまとめ（案）」について

- ・ 繊維産業における環境配慮設計ガイドラインに従って製造・加工するにあたっては、設備投資が必要になる。川中工程には中小企業も多く、設備投資への支援が必要。
- ・ 衣料品の適正価格化に関しては、国境をまたいでEC等を中心に流通するウルトラファストファッションへの対応が必要であり、国際的な連携や取組が重要。
- ・ ライフサイクルアセスメントやカーボンフットプリント、サプライチェーン全体をつないだ最適化などは研究的要素が強く、更なる産官学の連携が必要。連携のための仕組み作りをどうするかが重要。
- ・ 衣料品の回収は、店頭回収では回収量に限界があるため、市区町村での回収が重要。回収量が少ない自治体を中心にどのようなバックアップが必要か検討すべき。
- ・ 繊維 to 繊維リサイクルの実現のためには、回収量の増加と技術開発の両方の取組が重要。回収システム構築の具体的議論が今後されることを強く望む。
- ・ 環境配慮設計とグリーンウォッシュは、いずれも情報開示が核。今後は、アパレル企業が環境に配慮した企画設計を行う必要があり、できない企業は淘汰されるようになる。専門家の知見も借りながら、進めていくことが重要。

- ・ 適量生産は、環境問題以前にアパレルにとっての経営課題。ニーズに沿った適切な生産量について、各企業が目標をもって対応していくことが重要。
- ・ 回収量の増加については、自治体と生活者が一体となり進めていく必要。生活者への教育をどう進めていくか、文科省とも連携しつつ、企業や経済界からの後押しが重要。
- ・ リサイクル製品の普及にあたっては、環境に優しいという価値だけでなく、リサイクルしているからこそその風合いといった新たな価値を消費者に提供していくことが重要。
- ・ 衣料品の自給率を上げ、製品として輸出していける国を目指すべき。
- ・ 人材確保について、国内の技術者が誇りを持てる環境を作ることが重要。
- ・ 政府調達における取組は環境配慮設計の推進を大きく後押しするもの。
- ・ 情報開示ガイドラインと環境配慮設計ガイドラインに関しては、評価を行う第三者機関が国内には少なく、評価や認証を海外機関に依存せざるを得ない。そのため、評価項目も海外の項目を適用せざるを得ないことが想定されるため、国内機関の育成及び、日本としてガイドラインに基づく評価を対外的に保証する仕組み作りが重要。
- ・ 国内でものづくりを行い、国内産地にお金が回るよう、生産拠点の国内回帰が重要。地産地消を促進する仕組みを検討していくことが重要。
- ・ 価格転嫁を行ってコストを吸収した、良い製品を適量で供給する方向に変わっていく必要。輸入浸透率も点数ベースではなく、価格を重視すべき。
- ・ 人権デュー・ディリジェンスや環境デュー・ディリジェンスの出発点はサプライチェーン全体のトレーサビリティの見える化。大手企業だけでなく、大手企業からサプライチェーンの透明性を求められる中小企業においても重要。

以上